

2012年3月12日（月）

## 第269回定例議会 追加質疑

### 問1 議案第68号 青森県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金条例の一部を改正する条例案 基金を活用した取組について（保健衛生課）

被災3県における震災関連死と判断された人が2月末時点で1,479人にのぼると報じられた。なかでも避難生活で体力の落ちた高齢者が肺炎などを発症して死亡するケースが多いという。高齢者の肺炎を予防するには肺炎球菌ワクチンの接種が有効。5年間効果が期待できるとされており、県内市町村においても高齢者肺炎球菌ワクチンに係る接種費用を一部または全額を助成している。こうしたワクチン接種による効果は、高齢者肺炎球菌ワクチンに留まらず、小児用肺炎球菌ワクチンやヒブワクチン、子宮頸がんワクチンでも有効とされている。

#### （1）子宮頸がん等ワクチンの接種費用助成に向けた国の取組とこれに対する県の対応について伺いたい。

子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの三ワクチンについては、平成二十二年十月、厚生科学審議会感染症分科会から「予防接種法上の定期接種に位置づける方向で急ぎ検討すべき」との提言があり、これを受けて、国では、平成二十二年十一月から子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金事業を実施しております。

本事業は、国からの交付金を財源に県に基金を設置し、市町村が実施する接種事業に対して補助するものです。当初、実施期間は平成二十三年度末までとされていましたが、三ワクチンの定期接種化の結論が出ていないことから、去る二月に成立した国の平成二十三年度第四次補正予算に所要の経費が盛り込まれ、実施期間が平成二十四年度末まで延長されたところです。

県は、平成二十二年十月の国の事業創設を受け、平成二十三年の二月に青森県子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金条例を制定し、さらに国における事業期間延長を

受け本条例を一部改正して、このための条例案を議会に上程し、御審議をいただいているところですが。

(2) 子宮頸がん等ワクチンと高齢者肺炎球菌ワクチンに係る接種費用の県内市町村における助成状況について伺いたい。

平成二十三年度の県内市町村における接種費用の助成状況は、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの三ワクチンについては、県内すべての市町村が助成を行っております。

また高齢者に対する成人用肺炎球菌ワクチンは、接種費用の助成は基金の事業の対象外ですが、県内十八の市町村が助成を行っている状況です。

次に平成二十四年度の助成予定の状況ですが、子宮頸がんなどの三つのワクチンに関しては、二十三年度に引き続き県内すべての市町村が、一方で高齢者に対する成人用肺炎球菌ワクチンに関しましては、県内二十五の市町村が助成を行う予定であると聞いております。

(3) 現在、任意接種とされているワクチンを定期接種に移行させるに当たっては、接種費用に係る財源を国において恒久的に措置するよう求めるべきであると考えているが、県の考え方を伺いたい。

任意接種とされているワクチンの定期接種移行に関しては、現在国のほうで、厚生科学審議会感染症分科会で審議されているところです。

審議の対象となっているワクチンは、事業の対象となっている子宮頸がん予防ワクチンなどの三ワクチンのほかに、成人用肺炎球菌ワクチン、水痘ワクチン、おたふくかぜのワクチン、B型肝炎ワクチンの七つのワクチンです。審議の中では、それぞれのワクチンに係る接種費用の負担のあり方も主要な論点の一つとされております。

予防接種に関しましては、個人の生命、健康を守るとともに、それにより医療体制の確保や、社会経済活動の維持や防衛、そういった両面の性格を有していると考えております。

このため定期接種に移行した場合、各地方自治体の財政力によって対応の差が生じることは適当ではないことから、安定的な実施体制の構築に向け、国において恒久的な財源を

確保することが不可欠であると考えております。

県では、昨年の十一月に環境厚生委員長を初め、委員の方々とともに、子宮頸がん予防ワクチン等三ワクチンの早期定期接種化及び十分な財政措置を講ずることを国に対し要望しております。また全国衛生部長会においても、任意接種ワクチン全般に関しまして同趣旨の要望をしてきたところです。今後ともさまざまな機会をとらえ国に強く要望してまいりたいと考えております。

## 問2 議案第75号 平成23年度青森県一般会計補正予算（第9号）案について

### （1）歳出6款6項10目 水産業振興費 陸奥湾ほたてがい成貝づくり緊急対策事業の取組とホタテガイの輸出促進について

ア ホタテガイ成貝づくりの促進について、成員の付加価値向上に向けた取組をどのように進めていくのか伺いたい。（水産振興課）

ホタテガイ成貝づくりの促進にあたり、成員の付加価値向上を通じたホタテガイ養殖漁業者の経営安定を図るとともに、加工、流通、販売に係るホタテガイ事業の経営基盤強化に努めることが必要と考えるが、成員の付加価値向上にむけた取組みをどのように進めていくのか伺いたい。

むつ湾漁業振興会では、県が助成する基金を活用し、生産、加工、流通、観光の各関係団体や試験研究機関、県等を構成員とする協議会を組織し、生産への対策のほか、ブランド化、販売促進など付加価値向上への対策を内容とする長期的な成貝づくりの促進計画を策定し、関係者一丸となって具体的な取り組みを進めることとしております。

いつ協議会設立を予定しているのか伺いたい。

むつ湾漁業振興会では、長期的な成貝づくりの促進計画を策定する協議会について、今年度内に設立する予定で検討しているとのことです。

イ 福島第一原子力発電所事故の風評被害により、ホタテガイの輸出が影響を受けていることを踏まえ、県では、ホタテガイの輸出促進にどのように取り組むのか伺いたい。（国際経済課）

ホタテガイは、本県産農林水産品の輸出を支える重要な品目であり、国内需給価格の安定や販路拡大のためには輸出規模の拡大を図っていくことが重要であると考えております。

しかしながら、県産ホタテガイは福島第一原子力発電所事故後、EU向けの取引が停止しているとの事例を聞いているほか、円高など、これまでにないほどの厳しい輸出環境に置かれております。

このため県では、青森県漁業協同組合連合会などの輸出関係団体で組織する青森県農林水産物輸出促進協議会が中心となって、県産ホタテガイの主力商品の半成貝ホタテガイ——いわゆるベビーボイルホタテですが——をメインに、干し貝柱など、輸出相手国、地域の商品需要に応じた販売促進活動を展開することとしております。

具体的には、来年度も引き続きベトナムにおいて個別商談等を実施するほか、リングで本県の認知度が高い台湾では、国際見本市に出展し、現地パートナーを開拓することに加え、中国向けに輸出ルートを持つ国内商社を招聘しての商談会の開催や、中国語ホームページでのPRなどを行い、経済成長著しいアジア地域を中心にホタテガイの輸出拡大に取り組んでいくこととしております。

## (2) 歳出3款5項1目 救助費 災害弔慰金の制度内容等について（健康福祉政策課）

### ア 今冬の雪害による死亡者の遺族に対して支給される災害弔慰金の制度内容について伺いたい。

災害弔慰金は、災害弔慰金の支給等に関する法律に定める自然災害により死亡した方の御遺族に対し、死亡した方が生計維持者の場合は五百万円、その他の者の場合は二百五十万円を市町村が支給するもので、その二分の一を国が、四分の一を県が負担することとされております。

被災規模等により支給対象となる災害が定められておりますが、今冬の雪害につきましては、本県において平成二十四年二月一日の大雪の災害により、むつ市と横浜町に対して災害救助法を適用したことから、県内すべての市町村における雪害による死亡者が支給対象となったものです。

それにより今回の補正予算では、市町村が平成二十三年度予算で措置する災害弔慰金に対応するため、所要の経費を計上し、御審議いただいているところです。

イ 今冬の雪害による災害弔慰金の支給件数は、過去の雪害による災害弔慰金の支給実績と比較して、どのようになっているのか伺いたい。

今冬の雪害により死亡した方のうち、災害弔慰金の支給対象となる件数は、平成二十四年三月五日現在で十五名となっております。

一方、過去の実績ですが、直近の雪害では、平成十七年度の豪雪災害の際、死亡した八名の方の御遺族に対し災害弔慰金が支給されております。

今冬は、昨年十二月からまとまった降雪が続いたため、除雪作業などに伴う事故が多発していることによるものと考えております。

(3) 歳出 8 款 5 項 3 目 公園事業費 青い森セントラルパーク低炭素型モデルタウン普及促進事業について（青い森 CP チーム）

青い森セントラルパーク 12.8ha のうち県が 7.6ha を所有。低炭素型モデルタウン事業構想実現にむけ予算計上。「青い森セントラルパーク全域を公有地として継続管理することを求める請願」を青森市議会が 9 月 28 日採択。これを受け県と青森市が双方合意のうえ 10 月 18 日同事業を正式に断念した。

ア 青い森セントラルパーク低炭素型モデルタウン事業の中止に伴う補正の内容について伺いたい。

青い森セントラルパーク低炭素型モデルタウン事業の中止に伴う補正の内容は、県と市が共同で進めてきた事業を平成二十三年十月に中止したことに伴い、事業を進めていく中で行うこととしていたフォーラムの開催やパンフレットの作成に要する経費、土地の測量に要する経費等、合わせて一千百六十九万八千円を減額補正するものです。

イ 今後の土地利用について、青森市とどのような協議を進めているのか伺いたい。

先般、市から請願の趣旨を踏まえ、防災の観点を考慮した公園などの利用を基本とする考え方が示されたところです。

また市からは、議員の御指摘にもありましたが、今年度中にセントラルパークも含めた操車場跡地全体の土地利用計画素案を策定し、来年度、市民の意見を聞きながら土地利用計画を取りまとめる予定であると聞いております。

県では、こうした市の考え方をもとに、今後の土地利用や進め方について、県有地のあり方も含めて、市と協議を行っているところです。

青い森セントラルパークは、青森市が地域防災計画で広域避難所に指定していることを踏まえ、防災用地としての活用を求めた請願採択に基づく低炭素型モデルタウン事業を中止いたしました。事業中止を表明した十月十八日の記者会見において、青森市長は、請願の趣旨につきましても、防災という部分と引き続き公有地として管理していくという部分とは一体のものとしてあるというぐあいに受けとめていきますと、考えを明らかにしております。

雪害の弔慰金の話でも触れましたが、本県は豪雪地域であり、とりわけここ数年来、高齢化の中での雪との戦いの中で、今後どう生活、営みをしていくのか、安んじて暮らしていける青森県をどうつくっていくのか、知事が常々言っておりますいわば暮らしやすさのトップランナーをどう目指していくのかということが、まさに問われると思います。

新潟県に雪崩及び地すべりに係る研究開発、技術指導に関する業務に特化した雪崩・地すべり研究センターがあり、北海道札幌市には、積雪寒冷地における土木技術の改善、向上を目的とした独立行政法人土木研究所があるほか、全国各地に災害防除対策を目的とした研究機関が設置されております。

茨城県つくば市には独立行政法人防災科学技術研究所があり、国や地方の防災機関等との連携による雪氷災害発生予測システムの実用化に向け試験運用を行っております。豪雪地帯である青森市にも、雪氷防災の研究機能をあわせ持つ防災拠点施設があってもよいと考えます。

青森市役所内に、雪国学研究センターを所管する雪総合対策課があることも踏まえ、セントラルパークの利活用方策の検討に当たっては、こうした茨城県つくば市にある独立行政法人防災科学技術研究所と連携した試験研究機関設置なども、その検討材料の一つとし

て挙げて、市と協議してもいいのではないかと、ここで提案をしておきたいと思います。

こうした災害は、昨年三月十一日発生した地震・津波にとどまらず、本県には原子力施設もございます。あらゆる災害防除を目的とした試験研究機関というものも想定をしてもいいのではないかと思います。

最後に一点、副知事に改めてお尋ねしたいんですが、今般の雪害により、例年にないぐらい、十五名というとうとい人命が損なわれております。このような雪害をどう防いでいくのか、あるいは県としてこのことにどう向き合っていくのか、副知事としての考えを明らかにしていただきたいと思います。

### 青山副知事

昨年の十二月の中旬からずっと雪が降っており、かつてないほどの、量もそうですけれども、除排雪経費もかかっておりまして、県議会を初め、それから知事も私も機会があるごとに、国のほうに特別交付税なり一括交付金とか、さまざまお願いしているわけですが、とにかく二月一日、二日の国道二七九号の雪害は、本当に未曾有の一日に八十センチも雪が降るなど、想像もしていない事態が発生しております。ただその中で大変よかったのは、横浜町、むつ市、それから自衛隊とか警察とか消防とか、関係機関が一体となって今回の対策をさせていただきました。

なかなか連絡がつかなくて、本当に朝まで大変な事態が生じておったわけですが、一人の犠牲者もなくこられたというのは本当に、言葉は悪いかもしれませんが、不幸中の幸いというか、その中で沿線の町民の方々とか、炊き出しとか水とか、本当に食料、毛布、それから事業者の方々も事務所を開放していただいたり、これが三・一一の大震災の皆さんの教訓というか、これが生かされたというふうに感じております。

ただ、今、伊吹議員からお話がありましたけれども、この雪害をどうやっていくかというのは、想定し得ないことが今回もありましたので、いろいろ今関係機関と検証も行っております。

それから、とにかく県道もそうですけれども、市内の除排雪の問題も、オペレーターが足りない、重機が足りないということで、どうやって市あるいは国道の直轄事務所と連携していけばいいかと。津軽自動車道の事故もありました。

そういったことも含めて、新年度に、今もう検証はスタートしておりますけれども、いろいろな対策をこれから関係機関と一体となって、それでまた、緊急にいろんな経費がか

かるようなことがあれば、議会の了解を得ながらスピード感を持って対応していきたいと思っておりますので、御理解を賜りたいと思っております。